

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	23,473,213	負債の部	3,807,445
流動資産	8,901,735	流動負債	2,414,100
現金及び預金	162,676	買掛金	1,376,624
受取手形	107,880	リース債務	1,655
売掛金	1,701,211	未払金	795,463
未収入金	1,663,193	未払費用	196,408
貯蔵品	30,491	未払法人税等	23,863
製品	499	前受金	5,315
原材料	131,099	預り金	14,769
仕掛品	746,590	固定負債	1,393,344
前渡金	15,393	リース債務	3,521
繰延税金資産	90,281	繰延税金負債	90,097
関係会社預け金	4,240,675	退職給付引当金	1,193,261
その他	13,961	役員退職慰労引当金	17,136
貸倒引当金	△ 2,221	資産除去債務	19,688
固定資産	14,571,478	その他	69,639
有形固定資産	13,411,517	純資産の部	19,665,768
建物	3,600,759	株主資本	19,634,023
構築物	186,366	資本金	558,125
機械及び装置	2,231,437	資本剰余金	2,297,129
車両及び運搬具	16,995	資本準備金	2,297,129
工具、器具及び備品	188,985	利益剰余金	16,778,769
土地	7,183,219	利益準備金	421,848
リース資産	3,753	その他利益剰余金	16,356,921
無形固定資産	255,181	別途積立金	15,845,306
ソフトウェア	248,736	繰越利益剰余金	511,614
その他	6,445	評価・換算差額等	31,744
投資その他の資産	904,778	その他有価証券評価差額金	31,744
投資有価証券	364,412		
関係会社株式	141,411		
出資金	60,979		
長期貸付金	24,391		
長期滞り債権	11,836		
長期前払費用	2,723		
前払年金費用	211,005		
敷金・保証金	148,842		
その他	18,171		
貸倒引当金	△ 78,995		
資産合計	23,473,213	負債及び純資産合計	23,473,213

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		20,613,102
売上原価		18,321,886
売上総利益		2,291,215
販売費及び一般管理費		1,855,112
営業利益		436,103
営業外収益		
受取利息	1,240	
受取配当金	15,702	
設備賃貸料	65,238	
その他の営業外収益	11,721	93,903
営業外費用		
支払利息	290	
設備賃貸費用	20,195	
貸倒引当金繰入額	6,110	
その他の営業外費用	2,734	29,330
経常利益		500,676
特別利益		
固定資産売却益	999	
投資有価証券売却益	16,957	17,957
特別損失		
固定資産除却損	153,564	
固定資産売却損	34,143	
投資有価証券評価損	17,966	205,674
税引前当期純利益		312,959
法人税、住民税及び事業税	86,512	
法人税等調整額	9,589	96,102
当期純利益		216,856

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物の減価償却は平成10年4月1日以降新たに取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、有形固定資産の減価償却にあたっては、個々の資産の使用状況、環境の変化等を勘案し、耐用年数を決定しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアは全て自社利用のため、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定率法

(イ) 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理をしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,417,015千円
短期金銭債務	359,542千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	21,144,730千円
--	--------------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

<流動>

繰延税金資産	
未払賞与等損金不算入額	71,456千円
その他	26,884千円
繰延税金資産小計	98,341千円
評価性引当額	△8,060千円
繰延税金資産合計	90,281千円

<固定>

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	423,935千円
非上場有価証券時価評価益	520,333千円
減価償却費	59,979千円
連結納税加入に伴う土地評価益	147,881千円
その他	158,185千円
繰越欠損金	678,140千円
繰延税金資産小計	1,988,455千円
評価性引当額	△1,617,289千円
繰延税金資産合計	371,166千円

繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△2,759千円
連結納税加入に伴う土地評価損	△430,887千円
その他	△27,617千円
繰延税金負債合計	△461,263千円

繰延税金資産（負債）の純額	△90,097千円
---------------	-----------

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	東京都 新宿区	3,350 億円	電気通信業	被所有 間接 100%	余剰資金の 預託先	余剰資金の 預託(注1) 利息の受取	3,437,390 687	関係会社 預け金 —	4,240,675 —
	NTTタウンページ株式会社	東京都 港区	35 億円	電話帳発行 事業等	被所有 直接 100%	電話帳生産の 受託等 役員の兼任 設備の賃貸	電話帳生産等 (注2) 建物の賃貸 (注3)	10,516,447 32,808	売掛金 前受金	78,919 2,498

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クオリス製本株式会社	埼玉県 入間市	10,000 千円	製本、梱包 発送	所有 直接 100%	電話帳製本業務等の委託 役員の兼任	電話帳製本等 (注4)	2,139,356	買掛金 未払金	176,176 1,264
	クオリスフォームズ株式会社	埼玉県 入間市	10,000 千円	封筒印刷、 ビジネスフォーム 印刷	所有 直接 100%	封筒および商業印刷業務の 委託 役員の兼任	封筒および商業印刷生産 (注4)	1,726,423	買掛金	178,476

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	NTTファイナンス株式会社	東京都 港区	167.7 億円	総合リース 業および 金融業務等	なし	会社間取引システムの幹事 会社	資金ネットing	10,808,004	未収入金	1,622,571
	株式会社NTTビジネスアソシエ・パートナーズ	東京都 中央区	10,000 千円	住宅不動産 事業等	なし	なし	有価証券の 売却(注5) 売却代金 売却益	 18,011 16,957	— —	— —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金の預託は、東日本電信電話株式会社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるもので、取引金額は年間平均残高を表示しております。

(注2) 電話帳の生産については、受注先からの見積もりを検討のうえ、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注3) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に一度交渉の上、賃貸料金額を決定しております。

(注4) 電話帳製本業務、封筒印刷業務の委託及び商業印刷業務の委託の発注については、発注先からの見積もりを検討のうえ、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注5) 有価証券の売却価格は、簿価純資産法により算出しており、支払条件は一括現金払いで決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

親会社に関する情報

日本電信電話株式会社（東京証券取引所等に上場）
東日本電信電話株式会社（非上場）
NTTタウンページ株式会社（非上場）

IX 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 21,133円26銭
2. 1株当たり当期純利益 233円3銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 216,856千円
普通株式に係る当期純利益 216,856千円
普通株式の期中平均株式数 930,560株

X 後発事象に関する注記

（当社子会社の吸収合併）

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるクオリス製本株式会社及びクオリスフォームズ株式会社の2社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

3社に分割していたリソース、ノウハウを1社に統合することにより、更なる品質向上とお客サービスレベルの向上、営業力の強化、更には共通業務の統合などによるコスト削減の推進など事業基盤の強化を図り、新たなクオリスグループとして商業印刷などの一般市場でより一層の競争力を高めていくこととします。

2. 被合併会社の名称および主な事業の内容

会社名称	主な事業の内容
クオリス製本株式会社	電話帳および商業印刷物の製本・加工及び梱包・配送
クオリスフォームズ株式会社	フォーム印刷ならびに製本・加工及び封筒印刷ならびに加工

3. 合併の方法

当社を存続会社、クオリス製本株式会社及びクオリスフォームズ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、クオリス製本株式会社及びクオリスフォームズ株式会社は解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。